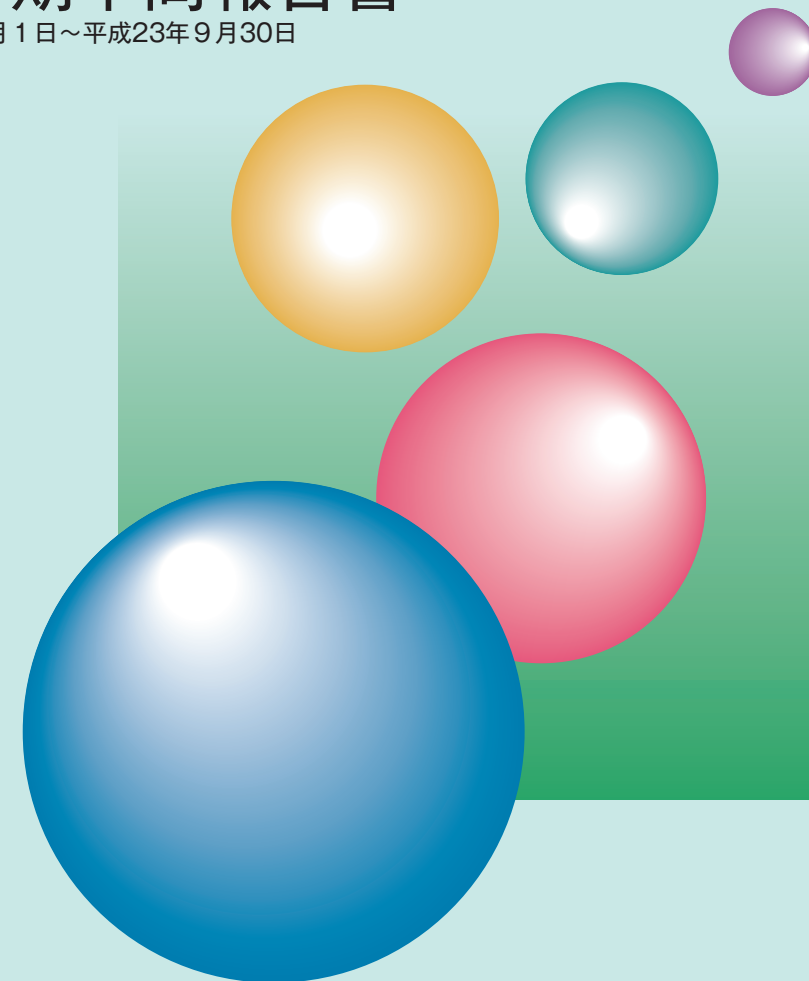


# 第61期中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日



**OILES** オイレス工業株式会社

株主の皆様には、格別のご高配にあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第61期第2四半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の営業概況につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災の影響を受けた自動車産業などのサプライチェーンの復旧もあり、国内景気は回復しつつあります。一方で米国景気停滞の長期化、欧州債務問題、さらには新興国でのインフレに伴う金融引締めによる景気減速懸念等により、世界経済の先行きは不透明さを増しております。また、急激な円高により日本産業の国際競争力低下と空洞化が懸念される状況となっております。

このような環境にあつて、軸受機器事業につきましては第2四半期連結会計期間での回復基調にもかかわらず、第1四半期連結会計期間での震災の影響を克服するまでに至らず、前年同期比で減収減益となりました。構造機器事業につきましては、第2四半期連結会計期間で前年同期に対して増収減益となったものの、第1四半期連結会計期間での大型物件が寄与し、前年同期比で増収増益を確保しました。建築機器事業につきましては、第2四半期連結会計期間の売上増および販管費を中心とする全社をあげてのコストの低減により、前年同期比で増収増益となりました。

これらの結果、グループ全体での売上高は247億9千4百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は20億6千8百万円（前年同期比22.1%減）、経常利益は21億1千5百万円（前年同期比19.7%減）、四半期純利益は12億3千8百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

### 軸受機器

（オイルレスベアリングは無給油あるいは給油の回数や量を大幅に減少させることができ、省資源・環境への配慮の観点から自動車をはじめ各種産業機械などに幅広く採用されております。）

海外では、アジア向け売上が引き続き好調であったものの、国内では特に自動車向けを中心に震災直後の売上高減少をその後克服するまでには至りませんでした。円高影響に加え、震災後の操業度低下による固定費率上昇も重なり、全体では減収減益となりました。この結果、軸受機器の売上高は163億1千5百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は16億3千7百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

### 構造機器

（長年培った振動制御に関わるダンピング技術を応用展開して開発した免震・制振の技術は人命、社会的財産や都市機能などを地震から守ります。）

橋梁向け、建物向け共に免震装置を中心に売上が増加した結果、構造機器の売上高は52億1百万円（前年同期比24.6%増）、セグメント利益は2億7千万円（前年同期比32.2%増）と増収増益になりました。

### 建築機器

（風、太陽光を自在に操り、快適で安全な室内環境を実現する建築機器製品は高層ビル、公共施設、病院や住宅などあらゆる建築物に採用されております。）

主力であるオペレーターが建築着工増に伴い昨年を上回って推移したことにより、建築機器の売上高は26億4千8百万円（前年同期比8.7%増）となりました。セグメント利益は販管費を中心とするコスト削減が奏功し、1億3千1百万円（前年同期比625.0%増）となりました。

以上の結果を受けまして、当期の中間配当金につきましては、1株につき15円を実施させていただきます。

今後の見通しにつきましては、軸受機器事業は、急激な円高による輸出環境の悪化および世界的な景気後退やタイ国における洪水被害が日系自動車メーカーの生産台数に影響を及ぼしつつある中、中国・インドをはじめとした新興国需要の開拓、新製品の投入と徹底したコストの低減に努めてまいります。

構造機器事業は、東日本大震災以降、構造物の耐震性向上の要求が一段と増加しており、免震および制振への需要拡大に向けた積極的な営業活動と徹底したコストの低減に努めてまいります。

建築機器事業は、引続き電力供給に制約が生じる環境が想定される中、エコシェイドやサンシャディなどの省エネに貢献するエコ製品への需要の高まりが期待されます。主力のオペレータ製品につきましては、リニューアル物件の受注獲得とコストの低減により、売上と利益の拡大に努めてまいります。

これらの施策により、当期におけるグループ全体での売上高は522億円、経常利益は58億円を見込んでおります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

代表取締役社長

岡山俊雄

# 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前期末 (平成23年3月31日)	当第2四半期末 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金		12,091	12,230
① 受取手形及び売掛金		17,652	15,416
有価証券		1,284	1,285
商品及び製品		2,783	2,893
仕掛品		2,164	2,143
原材料及び貯蔵品		1,391	1,605
その他		1,455	1,604
貸倒引当金		△97	△99
<b>流動資産合計</b>		<b>38,726</b>	<b>37,078</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物(純額)		6,460	6,345
② 機械及び装置(純額)		3,526	3,820
土地		3,625	3,628
その他(純額)		1,376	1,207
<b>有形固定資産合計</b>		<b>14,989</b>	<b>15,001</b>
<b>無形固定資産</b>		<b>561</b>	<b>706</b>
<b>投資その他の資産</b>			
③ 投資有価証券		7,539	7,088
その他		1,508	1,670
貸倒引当金		△105	△103
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>8,942</b>	<b>8,655</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>24,493</b>	<b>24,362</b>
<b>資産合計</b>		<b>63,219</b>	<b>61,441</b>

**POINT① 受取手形及び売掛金**

前期末に保有していた売上債権の回収が進み、前期末と比較して2,236百万円減少しております。

**POINT② 機械及び装置**

生産能力を増強するため、前期末と比較して294百万円増加しております。

**POINT③ 投資有価証券**

株価の下落などにより、前期末と比較して451百万円減少しております。

(単位 百万円)

科目	期別	前期末 (平成23年3月31日)	当第2四半期末 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
④ 支払手形及び買掛金		5,868	5,184
短期借入金		0	0
⑤ 未払法人税等		2,053	766
賞与引当金		1,008	1,079
役員賞与引当金		114	59
その他		2,135	1,917
<b>流動負債合計</b>		<b>11,181</b>	<b>9,007</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金		0	0
退職給付引当金		1,330	1,325
役員退職慰労引当金		63	72
負ののれん		6	5
その他		839	738
<b>固定負債合計</b>		<b>2,240</b>	<b>2,143</b>
<b>負債合計</b>		<b>13,422</b>	<b>11,151</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金		8,585	8,585
資本剰余金		9,474	9,474
利益剰余金		35,904	36,533
自己株式		△4,938	△4,938
<b>株主資本合計</b>		<b>49,025</b>	<b>49,653</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金		825	573
為替換算調整勘定		△875	△796
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		<b>△50</b>	<b>△222</b>
<b>少数株主持分</b>		<b>822</b>	<b>859</b>
<b>純資産合計</b>		<b>49,796</b>	<b>50,290</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>63,219</b>	<b>61,441</b>

**POINT④ 支払手形及び買掛金**

仕入高の減少などにより、前期末と比較して684百万円減少しております。

**POINT⑤ 未払法人税等**

法人税の支払により、前期末と比較して1,287百万円減少しております。

## 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	期別		
		前第2四半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
① 売上高		24,107	24,794	51,715
売上原価		15,314	16,355	32,925
売上総利益		8,793	8,438	18,789
販売費及び一般管理費		6,137	6,370	12,554
営業利益		2,655	2,068	6,234
営業外収益				
受取利息		23	14	55
受取配当金		49	75	83
その他		209	106	346
営業外収益合計		282	196	484
営業外費用				
支払利息		0	1	6
売上割引		7	7	13
② 為替差損		275	131	333
その他		20	9	49
営業外費用合計		304	149	403
経常利益		2,633	2,115	6,316
特別利益				
負ののれん発生益		—	—	125
貸倒引当金戻入額		6	—	3
受取和解金		—	81	—
特別利益合計		6	81	129
特別損失				
固定資産処分損		18	12	25
災害による損失		—	—	91
投資有価証券評価損		377	91	324
段階取得に係る差損		—	—	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		5	—	5
特別損失合計		401	104	501
税金等調整前四半期(当期)純利益		2,238	2,091	5,944
法人税等		940	812	2,326
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益		1,298	1,279	3,617
少数株主利益		35	41	80
四半期(当期)純利益		1,262	1,238	3,536

### POINT① 売上高

軸受機器は東日本大震災および円高の影響などにより売上が減少しましたが、構造機器および建築機器の売上は堅調に推移し、前年同期と比較して687百万円増加しております。

### POINT② 為替差損

円高の影響を受け、為替差損が131百万円発生しております。

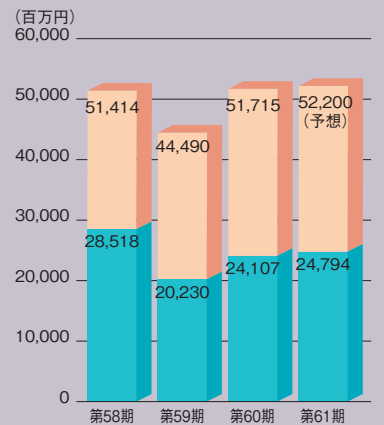
## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

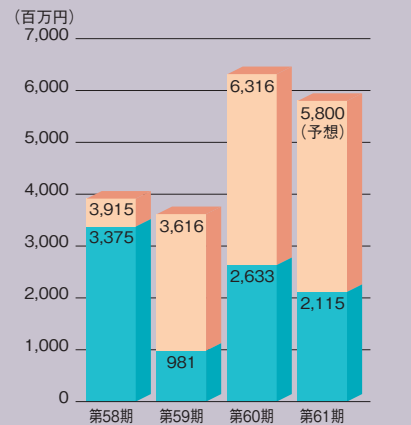
科目	期別	期別		
		前第2四半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,442	2,223	3,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		△610	△1,469	△755
財務活動によるキャッシュ・フロー		△771	△642	△3,572
現金及び現金同等物に係る換算差額		△132	25	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		928	136	△652
現金及び現金同等物の期首残高		13,938	13,319	13,938
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		—	—	33
現金及び現金同等物の四半期(期末)残高		14,866	13,456	13,319

## 営業成績及び財産の状況の推移 (連結)

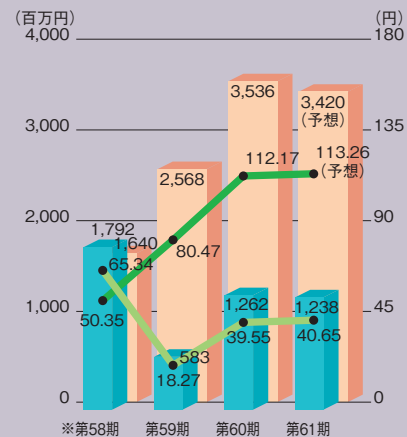
売上高 ■ 第2四半期 ■ 通 期



経常利益 ■ 第2四半期 ■ 通 期

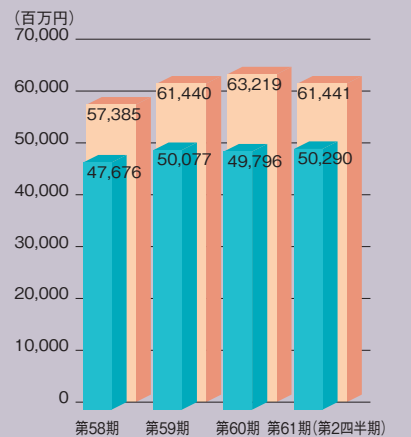


当期純利益 ■ 第2四半期 ■ 通 期  
1株当たり当期純利益 ● 第2四半期 ● 通 期



※第58期に所有株式1株につき12株の株式分割をおこなっております。

総資産・純資産 ■ 総資産 ■ 純資産



## 製品トピックス

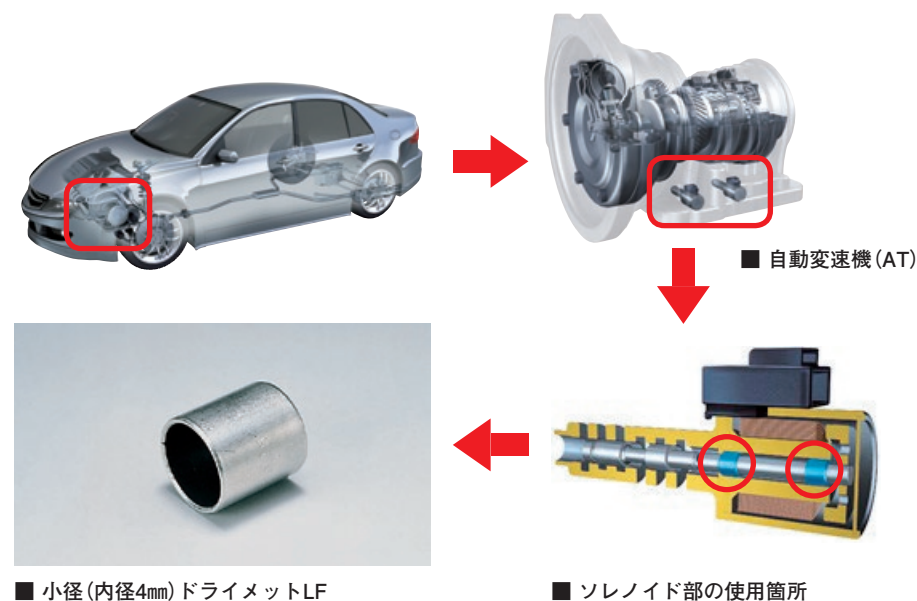
### 軸受機器

### 小径のドライメットLFが自動車の低燃費と快適な乗り心地に貢献しています。

自動車業界は、環境規制への対応やユーザーの低燃費志向に合わせて、エコカーを次々と発売しています。エコカーにとって、エンジンの出力をタイヤの回転力に伝える変速機は低燃費の実現において重要な部品です。変速時に生じるロスを大幅に削減することで、低燃費だけではなく、滑らかな走行、乗り心地の向上も実現しています。

当社の小径 (内径4mm) ドライメットLFは、乗用車で主流の無段階変速機 (CVT) と自動変速機 (AT) の心臓部と言われるコントロールバルブのソレノイド部に採用され、スムーズな変速に一役買っています。重要な部品であることから、性能と耐久性だけでなく、厳しい寸法精度と品質管理基準にも対応しています。

当社は、コアテクノロジーであるトライボロジー技術と高度な生産技術、品質管理体制により、今後もエコカーの重要部品への採用を促進することによって、環境保全やドライバビリティの向上に貢献してまいります。



## 構造機器

### 橋梁用ビンガムダンパー (BM-S) が新技術情報提供システム (NETIS) の「有用な新技術」に選定されました。

国土交通省では公共事業に新技術の活用促進を図るため、民間等の新しい技術に関わる情報の共有および提供を目的として新技術情報提供システム (NETIS) を2001年に創設し、2011年7月現在約4,000件が登録されています。

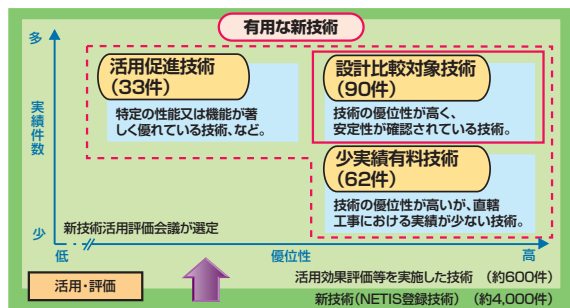
橋梁用ビンガムダンパー (BM-S) は2006年10月に登録 (登録番号: QS-060010-V) され、現在まで主に橋梁耐震補強用として国土交通省で140橋、国内全体で300橋を超える実績を積み、2011年4月に「有用な新技術 (設計比較対象技術)」に選定されました。「有用な新技術」はNETIS登録全体の僅か5% (4,000件中185件) です。 (なお、当社ダム・水門用軸受の#500SPも2006年6月にNETISに登録されております) 「有用な新技術」に選定されると、公共工事設計業務の比較検討の対象技術となる他、設計会社や工事業者が「技術提案書」にBM-Sを採用すると技術評価点がさらに加点される等の大きなメリットが得られます。



■ 橋梁用ビンガムダンパー (BM-S)



■ 取付事例



### 有用な新技術のインセンティブ

- 工事発注時の総合評価方式での加点
- 工事成績評定での加点 (発注者指定型を除く)
- 設計業務の比較検討において対象技術とすることを設計図書に明記等

国土交通省 報道発表資料 (平成23年7月15日) 「新技術活用システム (NETIS) における平成23年度推奨技術の選定結果 (別紙4)」より

## 建築機器

### 節電対策で、換気・排煙兼用のオペレーターボックスが改修工事で多数採用されています。

排煙窓を開放途中で角度調整ができ、換気用にも使用できる換気・排煙兼用オペレーターボックス「HB150」が節電対策のため、諸施設の改修工事などで採用されています。当社グループの製品は、様々な建物の快適性・省エネ化で社会に貢献します。



■ 施行実績：神奈川県某保育園



■ オペレーターボックス改修箇所

● 操作手順

換気開放

排煙開放

排煙ボタン

ハンドルレバー

1. ハンドルレバーを引き出し「反時計方向に回すと」、回転に合わせて窓が開いていきます。換気開放時でも排煙ボタンを押すと、窓は排煙角度まで開放します。
2. 排煙ボタンを押すと、窓が排煙角度まで開放します。
3. ハンドルレバーを下に倒し、時計回りに回転させると窓が閉鎖していきます。

■ HB150

## 会社の概要 (平成23年9月30日現在)

商号 オイレス工業株式会社  
(OILES CORPORATION)  
設立 昭和27年3月11日  
資本金 85億8,500万円  
本社 神奈川県藤沢市桐原町8番地  
(登記上の本店：東京都港区港南一丁目6番34号)  
ホームページアドレス <http://www.oiles.co.jp/>  
従業員数 1,114名  
営業品目

◎軸受機器：オイルレスベアリング、その他  
◎構造機器：免震・制振装置、支承、その他  
なお、建築機器（ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器、その他）につきましては、平成15年10月1日から当社子会社であるオイレスECO株式会社で事業をおこなっております。

### 株式の状況

発行可能株式総数 138,240,000株  
発行済株式の総数 33,917,088株  
株主数 6,485名

### 役員

#### 【取締役】

代表取締役会長 栗本 弘 嗣  
代表取締役社長 岡山 俊 雄  
代表取締役副社長 前田 隆 彦  
取締役相談役 宇戸 悟 悟  
取締役 池永 雅 良  
取締役 岩倉 勝 勝  
取締役 内田 隆 彦  
取締役 飯田 昌 弥

#### 【監査役】

常勤監査役 家永 三 之  
常勤監査役 大森 正 久  
監査役 仲田 一 元  
監査役 丹治 詳 元

#### 【執行役員】

社長執行役員 岡山 俊 雄  
副社長執行役員 前田 隆 彦  
常務執行役員 池永 雅 良  
首席執行役員 岩倉 勝 勝  
首席執行役員 内田 隆 彦  
首席執行役員 飯田 昌 弥  
首席執行役員 佐藤 雅 洋  
首席執行役員 中丸 隆 彦  
首席執行役員 林 洋 一 郎  
執行役員 高崎 博 史  
執行役員 工藤 哲 造  
執行役員 須田 博 志  
執行役員 稲葉 一 志  
執行役員 田邊 和 治

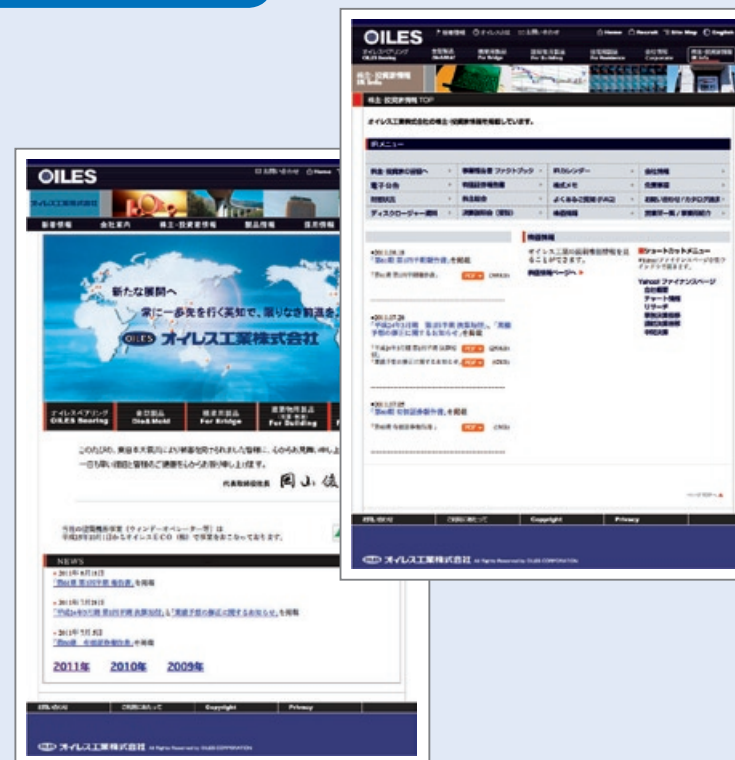
## ホームページのご案内

当社では、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向をホームページにて紹介しております。

当社をよりご理解いただくためにも、是非当社ホームページへアクセスしてください。

### ホームページアドレス

<http://www.oiles.co.jp/>



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日  
 剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当をおこなう場合は9月30日）  
 定時株主総会 毎年6月下旬  
 単元株式数 100株  
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
未払配当金のみ、みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いたします。		
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。

公告方法 電子公告（<http://www.oiles.co.jp>）によりおこなう。  
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しておこないます。

## 株主の皆様へ アンケートにご協力ください

当社では、株主の皆様のご意見を伺い、今後の経営とIR活動に反映させたいと考えております。

つきましては、同封しましたはがきのアンケートにご協力をいただきたく、よろしくお願い申し上げます。

アンケートにご協力いただいた方の中から抽選で100名様に「商品券（1,000円分）」を進呈いたします。

なお、当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

（締め切り：平成24年1月6日消印まで有効）